

## 別 表

別表は本文理解のための諸資料である。経済的規制、社会的規制の区分は本研究会のワーキンググループが、とりあえず便宜的に区分したものである。

なお、別表中の各項目は例示であり、例示に掲げられていない規制を含め、全ての規制が緩和検討対象となる。

### 目 次

1 経済的規制（例） .....	6
(1) 需給調整の観点から行われている参入規制（例） .....	6
(2) 設備の新增設規制（例） .....	6
(3) 輸入規制（例） .....	7
(4) 価格規制（例） .....	7
(5) 金融、証券、保険関係の主な規制法 .....	8
(6) その他の事業活動の規制（例）（金融、証券、保険を除く） ..	8
2 社会的規制（例） .....	9
(1) 分野別の主な規制法 .....	9
(2) 基準・認証制度 …（別紙 1） .....	13
(3) 検査・検定制度 …（別紙 2） .....	16

公 的 規 制 ( 主 な も の )

本資料は、公的規制のうち、許認可等による主なものを掲げたものである。

1 経済的規制(例)

(1) 需給調整の観点から行われている参入規制(例)

※法律名は略称。以下同じ。

(対象事業)	(根拠法律名)
○ 酒類の製造・販売業	酒税法
○ 製造たばこ小売業	たばこ事業法
○ 塩小売人	塩専売法
○ 通関業	通関業法
○ 公衆浴場業	公衆浴場法
○ 蚕糸業(器械玉糸製造業)	蚕糸業法
○ 地方卸売市場の開設	卸売市場法
○ 航空機製造・修理業	航空機製造事業法
○ 石油精製業	石油業法
○ 揮発油販売業	揮発油販売業法
○ 電気事業	電気事業法
○ ガス事業	ガス事業法
○ 鉄道事業	鉄道事業法
○ 一般旅客定期航路事業	海上運送法
○ 一般旅客自動車運送事業	道路運送法
○ 自動車ターミナル業	自動車ターミナル法
○ 廃油処理事業	海洋汚染及び海上災害防止法
○ 定期航空運送事業	航空法
○ 第一種電気通信事業	電気通信事業法

(2) 設備等の新增設規制(例)

(対象事業)	(根拠法律名)
○ 国内産糖製造業(生産振興地域内の製造設備)	甘味資源特別措置法
○ 真珠養殖業(養殖いかだ)	真珠養殖等調整暫定措置法
○ 製糸業(繰糸機)	製糸業法
○ 石油精製業(精製設備等)	石油業法
○ 航空機製造・修理業(特定設備)	航空機製造事業法
○ 大規模小売店舗 (新增設、店舗面積等)	大店法
○ 小売市場(市場内小売店面積等)	小売商業調整特別措置法

- 造船業(製造・修理設備) 造船法
- 内航海運業(船腹) 内航海運業法

(3) 輸入規制(例)

- ① 輸入数量制限……輸入数量制限品目(生鮮魚卵等12品目)
  - ② 国家貿易品目……塩、米・麦等9品目
- (備考) 直接に輸入を制限するものではないが、以下のものがある。
- | (品目例)       | (規制内容)                 |
|-------------|------------------------|
| ○ 揮発油、灯油、軽油 | 輸入業者の登録(特定石油製品輸入暫定措置法) |
| ○ 製造たばこ     | たばこの輸入販売業の登録(たばこ事業法)   |

(4) 価格規制

- ① 公共料金等(主なもの)
- | (料金等)                      | (根拠法律名)     |
|----------------------------|-------------|
| ○ 国産・輸入たばこの小売価格            | たばこ事業法      |
| ○ 塩の小売人の販売上限価格             | 塩専売法        |
| ○ 米・麦の政府売渡価格               | 食糧管理法       |
| ○ 米・麦の政府買入価格               | 〃           |
| ○ 中央卸売市場卸売人の委託販売手数料        | 卸売市場法       |
| ○ 電気料金                     | 電気事業法       |
| ○ ガス料金                     | ガス事業法       |
| ○ 自動車損害賠償責任保険料             | 損害保険料率算出団体法 |
| ○ アルコールの政府売渡価格             | アルコール専売法    |
| ○ アルコール売捌人販売価格             | 物価統制令       |
| ○ 鉄道事業の運賃料金                | 鉄道事業法       |
| ○ 一般乗合・乗用旅客自動車運送事業の運賃料金    | 道路運送法       |
| ○ 定期航空運送事業の運賃料金<br>(国内、国際) | 航空法         |
| ○ 一般旅客定期航路事業の運賃料金          | 海上運送法       |
| ○ 電報・電話料金                  | 電気通信事業法     |
- ② 価格支持制度(例)
- | (品目)          | (根拠法律名)           |
|---------------|-------------------|
| ○ 牛肉・豚肉       | 畜産物の価格安定等に関する法律   |
| ○ てんさい・さとうきび  | 砂糖の価格安定等に関する法律    |
| ○ 指定乳製品・加工原料乳 | 加工原料乳生産者補給金等暫定措置法 |
| ○ 生糸          | 繭糸価格安定法           |

(5) 金融・証券・保険業関係の主な規制法

- |                     |                       |
|---------------------|-----------------------|
| ○ 銀行法               | ○ 有価証券投資顧問業規制法        |
| ○ 銀行等ノ事務ノ簡素化ニ関スル法律  | ○ 金融機関ノ信託業務ノ兼営等ニ関スル法律 |
| ○ 外国為替銀行法           | ○ 労働金庫法               |
| ○ 金融機関の合併及び転換に関する法律 | ○ 長期信用銀行法             |
| ○ 無尽業法              | ○ 信託業法                |
| ○ 担保附社債信託法          | ○ 信用金庫法               |
| ○ 協同組合による金融事業に関する法律 | ○ 貸付信託法               |
| ○ 貸金業規制法            | ○ 信用保証協会法             |
| ○ 外国保険事業者法          | ○ 保険業法                |
| ○ 損害保険料率算出団体法       | ○ 保険募集取締法             |
| ○ 抵当証券業規制法          | ○ 船主相互保険組合法           |
| ○ 前払式証票等規制法         | ○ 金融先物取引法             |
| ○ 外国証券業者法           | ○ 証券取引法               |
| ○ 証券投資信託法           | ○ 株券等保管振替法            |
|                     | ○ 社債等登録法              |
|                     | ○ 外国為替及び外国貿易管理法       |

(6) その他の事業活動の規制(例) [金融・証券・保険業関係を除く]

(参入、事業内容・事業方法などの規制で、経済的な見地がその一部に含まれているもの。) ※ 上記(1)から(4)までにあげた事業と重複するものは除いている。

- | (対象事業)       | (根拠法律名)     |
|--------------|-------------|
| ○ 家畜商、家畜市場   | 家畜商法、家畜取引法  |
| ○ 漁業         | 漁業法         |
| ○ 熱供給事業      | 熱供給事業法      |
| ○ 石油パイプライン事業 | 石油パイプライン事業法 |
| ○ 貨物運送取扱業    | 貨物運送取扱事業法   |
| ○ 倉庫業        | 倉庫業法        |
| ○ 軌道事業       | 軌道法         |
| ○ 有線放送電話業    | 有線放送電話法     |

2 社会的規制(例)

(1) 分野別の主な規制法

※法律名は略称。

① 保健・衛生

- |               |            |
|---------------|------------|
| ○ 伝染病予防法      | ○ 食品衛生法    |
| ○ 性病予防法       | ○ 栄養改善法    |
| ○ 結核予防法       | ○ 旅館業法     |
| ○ 狂犬病予防法      | ○ 検疫法      |
| ○ 医療法         | ○ 浄化槽法     |
| ○ 薬事法         | ○ 建築物衛生環境法 |
| ○ 毒物・劇物取締法    | ○ 水道法      |
| ○ 農薬取締法       | ○ クリーニング業法 |
| ○ 角膜・腎臓移植法    | ○ 家畜伝染病予防法 |
| ○ 優生保護法       | ○ と畜場法     |
| ○ 死体解剖保存法     | ○ 食鳥処理・検査法 |
| ○ 採血・供血あっせん業法 | ○ 飼料安全法    |
| ○ 墓地・埋葬法      |            |

② 公害・廃棄物・環境保全

- |                |                  |
|----------------|------------------|
| ○ 大気汚染防止法      | ○ 湖沼水質保全法        |
| ○ 水質汚濁防止法      | ○ 温泉法            |
| ○ 騒音規制法        | ○ オゾン層保護法        |
| ○ 振動規制法        | ○ 鳥獣保護・狩猟法       |
| ○ 地下水採取規制法     | ○ 絶滅野生動植物の種の保存法  |
| ○ 海洋汚染・海上災害防止法 | ○ らっこ、おっとせい猟獲規制法 |
| ○ 廃棄物処理・清掃法    | ○ 水産資源保護法        |
| ○ 自然環境保全法      | ○ 化学物質審査・製造規制法   |
| ○ 自然公園法        |                  |

③ 危険物・防災・保安

- |                  |           |
|------------------|-----------|
| ○ 消防法            | ○ 鉱山保安法   |
| ○ 火薬類取締法         | ○ 砂利採取法   |
| ○ 高压ガス取締法        | ○ 採石法     |
| ○ 石油コンビナート等災害防止法 | ○ 労働安全衛生法 |
| ○ L P G保安・取引適正化法 | ○ 作業環境測定法 |
| ○ 原子炉等規制法        | ○ じん肺法    |
| ○ 放射線障害防止法       |           |

④ 国土・土地・建築物

- 道路法
- 砂防法
- 河川法
- 海岸法
- 地すべり防止法
- 急傾斜地崩壊災害防止法
- 公有水面埋立法
- 国土調査法
- 国土利用計画法
- 都市計画法
- 駐車場法
- 都市再開発法
- 土地区画整理法
- 都市公園法
- 都市緑地保全法
- 生産緑地法

⑤ 雇用・労働

- 労働基準法
- 職業安定法
- 船員法
- 労働者派遣法
- 港湾労働法

⑥ 教育・文化

- 学校教育法
- 私立学校法
- 教科書発行臨時措置法
- 教育職員免許法

⑦ 交通

- 道路交通法
- 海上交通安全法
- 道路運送車両法
- 港湾法
- 航路標識法
- 土砂運搬事故防止特別措置法
- 水先法

- 都市美観維持樹林保全法
- 古都保存法
- 首都圏近郊緑地保全法
- 近畿圏保全区域整備法
- 農地法
- 農業振興地域整備法
- 土地改良法
- 森林法
- 牧野法
- 工場立地法
- 首都圏工業等制限法
- 近畿圏工場等制限法
- 土地収用法
- 宅地造成等規制法
- 建築基準法
- 木材防腐特別措置法

- 最低賃金法
- 高齢者雇用安定法
- 障害者雇用促進法
- 建設労働者雇用改善法
- 職業能力開発促進法

- 社会教育法
- 図書館法
- 博物館法
- 文化財保護法

- 船舶安全法
- 船舶職員法
- 漁船法
- 漁港法
- 港則法
- 航空法

⑧ サービス・品質・取引の適正化

※ 上記1において掲げたものでこれにも該当するものが多いが、それ以外のものを以下に掲げた。

- 種苗法
- 主要農作物種子法
- 林業種苗法
- 農産物検査法
- 肥料取締法
- 農林物資規格法（JAS法）
- 工業標準化法
- 電気用品取締法
- 電気工事業適正化法
- 消費生活用製品安全法
- 計量法
- 特定ガス消費機器設置工事監督法
- 商品取引所法
- 商品投資事業規制法
- 割賦販売法
- 輸出検査法
- 輸出入取引法
- 輸出品デザイン法
- 輸出中小企業製品統一商標法
- 社会福祉事業法
- 環境衛生関係営業適正化法
- 旅行業法
- 通訳案内業法
- タクシー業務適正化臨時措置法
- 気象業務法
- 有線テレビジョン放送法
- 有線ラジオ放送業務規正法
- 宅地建物取引業法
- 積立式宅地建物販売業法
- 不動産鑑定評価法
- 測量法
- 著作権仲介業務法
- 景品表示法

⑨ 特定業務に係る資格制度

- 不動産鑑定評価法  
(不動産鑑定士)
- 司法試験法、弁護士法
- 司法書士法
- 土地家屋調査士法
- 税理士法
- 公認会計士法
- 医師法
- 診療放射線技師法
- 臨床・衛生検査技師法
- 理学・作業療法士法
- 視能訓練士法
- あん摩・マッサージ・指圧師、はり師、きゅう師法
- 柔道整復師法
- 歯科医師法
- 歯科衛生士法
- 歯科技工法
- 保健婦・助産婦・看護婦法
- 義肢装具士法
- 臨床工学技士法
- 社会保険労務士法
- 理容師法
- 美容師法
- 薬剤師法
- 救急救命士法
- 家畜改良増殖法（家畜人工授精師）
- 獣医師法
- 電気工事士法
- 弁理士法
- 海事代理士法
- 測量法（測量士）
- 建築士法
- 行政書士法

- ⑩ 各種団体の設立・運営
- 民法（公益法人）
  - 信託法（公益信託）
  - 宗教法人法
  - 農業協同組合法
  - たばこ耕作組合法
  - 森林組合法
  - 水産業協同組合法
  - 鉱工業技術研究組合法

- 消費生活協同組合法
- 商店街振興組合法
- 中小企業協同組合法
- 中小企業団体組織法
- 商工会議所法
- 労働組合法
- 酒類業組合法
- 納税貯蓄組合法

- ⑪ その他、社会秩序維持など
- あへん法
  - 覚せい剤取締法
  - 麻薬及び向精神薬取締法
  - 大麻取締法
  - すき入紙製造取締法
  - 印紙等模造取締法
  - 古物営業法
  - 公益質屋法
  - 風営適正化法
  - 銃砲刀剣類所持等取締法

- 武器等製造法
- 関税法
- 暴力団対策法
- 出入国管理及び難民認定法
- 外国人登録法
- 旅券法
- 国籍法
- 放送法
- 電波法

(2) 基準・認証制度

別紙1の基準・認証制度一覧参照

(上記(1)に掲げたものと一部重複している。)

(3) 検査・検定制度

別紙2の検査・検定制度一覧参照

(上記(2)に掲げたものと重複している。)

別紙 1

基準・認証制度一覧

制度名	根拠法令	対象品目等
食品等の規格基準	食品衛生法	販売・営業用の食品、食品添加物、器具、容器包装、おもちゃ、洗剤
食品添加物	同上	化学的合成品たる食品添加物
食品等の検査	同上	タール色素
有害物質を含有する家庭用品の規制	有害物質を含有する家庭用品の規制に関する法律	有害物質を含有する家庭用品
医薬品等の承認	薬事法	医薬品、医薬部外品、化粧品、医療用具
医薬品の検定	薬事法	ワクチン類、血液製剤、インシュリン
新規化学物質の製造・輸入事前審査	化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律	新規化学物質
農薬の登録	農薬取締法	農薬
肥料の登録制度	肥料取締法	肥料
飼料の検定	飼料の安全性の確保及び品質の改善に関する法律	飼料
動物用医薬品等の承認・許可	薬事法	動物用医薬品、医薬部外品、医療用具
農林物資の格付	農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律	飲食品、林産物等
消費生活用製品の検定、登録、型式承認	消費生活用製品安全法	圧力がま、ヘルメット等 (Sマーク)
農産物検査	農産物検査法	米、麦等

制度名	根拠法令	対象品目等
工業標準化制度	工業標準化法	鉱工業品（医薬品、農薬、化学肥料、蚕糸農林物資等を除く）
電気用品の型式認可等	電気用品取締法	扇風機、電子レンジ、洗濯機等
計量器の検定、型式承認	計量法	取引又は証明に用いられる一定の計量器等
ガス用品の検定及び登録・型式承認	ガス事業法	ガス瞬間湯沸器 ガスストーブ等
LPガス器具等の検定、型式承認	液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律	液化石油ガス用瞬間湯沸器・液化石油ガスストーブ等
高圧ガス容器、高圧ガス付属品、特定設備の検査制度	高圧ガス取締法	ガスボンベ等高圧ガス容器、ガスボンベ等のバルブ等の付属品、熱交換器等特定設備
道路運送車両の基準・認証制度	道路運送車両法	自動車
船舶の基準認証制度	船舶安全法	船舶
船舶の海洋汚染防止設備等の基準・認証制度	海洋汚染及び海上災害の防止に関する法律	船舶等の海洋汚染防止設備等
航空機の耐空証明及び型式証明	航空法	航空機
航空機の騒音基準適合証明	同上	航空機
電気通信端末設備の接続の技術基準	電気通信事業法	電話網に接続される端末設備（電話機、ファクシミリ等）

制度名	根拠法令	対象品目等
電気通信端末機器技術基準適合認定	同上	電話網に接続される端末設備
無線設備の技術基準	電波法	無線設備
無線機器の型式検定 (1) 義務型式検定  (2) 義務型式検定以外の型式検定	同上	人命の安全に係る無線機器（緊急自動受信機、衛星非常用位置指示無線標識等） 量産される簡易な無線機器（ラジオ等）
無線設備技術基準適合証明	同上	小規模な無線設備（自動車無線電話等）
高周波利用設備の型式指定	同上	電磁誘導加熱式調理器、搬送式インターホン等
建築基準法に係る特殊の構造方法の認定等	建築基準法	建築基準法令において予想されておらず、具体的に規定されていない建築材料、構造方法をしようとする場合
消防用機械器具等の検定	消防法	消火器、スプリンクラー等
防災規制	同上	カーテン、じゅうたん、どん張等
停止表示機材等の基準及び型式認定	道路交通法	反射機器、停止表示機材、牽引の用具
危険な機械等に係る規格認証制度	労働安全衛生法	ボイラー、クレーン、防塵マスク等

検査検定制度一覽

省庁名	検査検定制度名	根拠法令名
科学技術庁	○ 加工施設の検査	*原子炉等規制法
	○ 原子炉施設の検査	"
	○ 再処理施設の検査	"
	○ 廃棄物埋設施設等に係る廃棄物埋設に関する確認	"
	○ 特定廃棄物管理施設の検査	"
	○ 核燃料物質の使用施設等の検査	"
	○ 廃棄物の工場又は事業所外の廃棄に関する確認	"
	○ 核燃料物質等の運搬に関する確認 ※	"
	○ 放射性同位元素の使用施設等の検査	*放射線障害防止法
	○ 放射性同位元素等装備機器の機構確認 ○ 放射性同位元素に係る運搬物確認 ※	"
文部省	○ 教科書の検定	*学校教育法
厚生省	○ 病院等の構造設備の検査	*医療法
	○ 理容所の使用前の確認	*理容師法
	○ 美容所の使用前の確認	*美容師法
	○ クリーニング所の使用前の確認	*クリーニング業法
	○ 食品等の製品検査	*食品衛生法
	○ 輸出検査 ※	*輸出検査法
	○ 獣畜のと殺・解体検査	*と畜場法
	○ 専用水道布設工事の設計の確認	*水道法
	○ 簡易専用水道の管理についての検査	* "
	○ 浄化槽の検査	*浄化槽法
	○ 医薬品の検定 ※	*薬事法
	○ 新規化学物質の届出に基づく審査 ※	*化審法
	○ 食鳥検査	*食鳥規制及び食鳥検査法
	農林水産省	○ 輸出検査 ※
○ 農産物（米麦等）の検査		*農産物検査法
○ 輸出用真珠の検査		*真珠養殖事業法
○ 漁船の工事完成後の認定		*漁船法
○ 登録票の検認		* "
○ 種畜検査		*家畜改良増殖法
○ 飼料等の検定		*飼料安全法
○ ブルセラ病等の検査		*家畜伝染病予防法
○ 指定検疫物等の検査		* "
○ 医薬品の検定 ※		*薬事法
○ 肥料の銘柄の登録		*肥料取締法
○ 農機具の検査		*農業機械化促進法
○ 輸出入植物等の検査		*植物防疫法
○ 種苗の検査		* "
○ 農薬の登録		*農薬取締法
○ 繭の検定		*蚕糸業法
○ 生糸検査		* "

省庁名	検査検定制度名	根拠法令名	
通商産業省	○ アルコール製造者の設備検査	*アルコール専売法	
	○ アルコール売捌人の貯蔵設備の検査	* "	
	○ 計量器の検定	*計量法	
	○ 基準器検査	* "	
	○ 計量証明用計量器の検査	* "	
	○ 航空機の製造、修理の確認	*航空機製造事業法	
	○ 航空機用機器の製造証明	* "	
	○ 特定製品の検定	*消費生活用製品安全法	
	○ 石油パイプライン事業用施設の検査 ※	*石油パイプライン事業法	
	○ 導管の使用前検査	*熱供給事業法	
	○ 電気工作物の検査	*電気事業法	
	○ 燃料体の検査	* "	
	○ 電気用品の型式認可	*電気用品取締法	
	○ ガス工作物の検査	*ガス事業法	
	○ ガス用品の検定	* "	
	○ 輸出検査 ※	*輸出検査法	
	○ 特定貨物の検査	*輸出中小企業製品統一商標法	
	○ デザイン等の認定	*輸出品デザイン法	
	○ 高圧ガス製造施設等の検査	*高圧ガス取締法	
	○ 輸入高圧ガスの検査	* "	
	○ 容器検査 ※	* "	
	○ 付属品検査 ※	* "	
	○ 液化石油ガス販売施設等の検査	*LPG法	
	○ 第一種液化石油ガス器具等の検定	* "	
	○ 火薬類の製造施設等の検査	*火薬類取締法	
	○ 機械器具等についての性能検査	*鉱山保安法	
	○ 坑内用品の検定	*鉱山坑内用品検定規則	
	○ 事業所の新設・変更の確認 ※	*石油コンビナート等災害防止法	
	○ 新規化学物質の届出に基づく審査 ※	*化審法	
	運輸省	○ 自動車道の検査 ※	*道路運送法
		○ 石油パイプライン事業用施設の検査 ※	*石油パイプライン事業法
		○ 船舶の総トン数測定	*船舶法
		○ 船籍票記載事項の検査	*小型船舶の船籍及び総トン数の測定に関する政令
		○ 小型漁船の総トン数の測定	* "
		○ 船舶の国際総トン数測定	*船舶のトン数の測定に関する法律
		○ 船舶検査	*船舶安全法
		○ 危険物の積付検査	*危険物船舶運送及び貯蔵規則
		○ 危険物のコンテナへの収納検査	* "
		○ 微粉精鉱の積付け検査	*穀類その他の特殊貨物船舶運送規則
		○ 輸出検査 ※	*輸出検査法
		○ 海洋汚染防止設備等の検査	*海洋汚染防止法
		○ 焼却設備の検査	* "

省庁名	検査検定制度名	根拠法令名
運輸省	○ ふん尿処理装置の検定	* " 施行規則
	○ 排出油防除資材の検定	* " 施行規則
	○ 気象測器の検定	* 気象業務法
	○ 航空機の耐空証明	* 航空法
	○ 航空機装備品の予備品証明	* "
	○ 航空機の騒音基準適合証明	* "
	○ 飛行場又は航空保安施設の検査	* "
	○ 定期航空運送事業者に係る運行開始前の検査	* "
	○ 不定期航空運送事業者に係る運行開始前の検査	* "
	○ 航空機使用事業者に係る運行開始前の検査	* "
	○ 特定救急用具の検査	* " 施行規則
	○ 容器検査 ※	* 高圧ガス取締法
	○ 付属品検査 ※	* "
	○ 鉄道施設の検査	* 鉄道事業法
	○ 鉄道車両の確認	* "
	○ 索道施設の検査	* "
	○ 軌道の運輸開始に係る検査 ※	* 軌道法施行令
	○ 核燃料物質運搬の安全確認 ※	* 原子炉等規制法
	○ 放射性同位元素等の運搬の安全確認 ※	* 放射線障害防止法
	○ 自動車検査	* 道路運送車両法
	○ 検査対象外軽自動車等の型式認定	* " 施行規則
	○ 騒音に係る自動車の型式認定	* " 施行規則
	○ 一酸化炭素等発散防止装置の型式認定	* " 施行規則
	○ 保安装置の型式認定	* " 施行規則
○ 自動車整備検査用機械器具の型式認定	* " 施行規則	
○ 原動機付自転車用原動機の型式認定	* " 施行規則	
○ 自動車ターミナルの検査	* 自動車ターミナル法	
郵政省	○ 無線局の検査	* 電波法
	○ 無線設備機器の検定	* "
	○ 高周波利用設備の型式の指定	* " 施行規則
	○ 電気通信設備の技術基準適合確認	* 電気通信事業法
労働省	○ 特定機械等の検査	* 労働安全衛生法
	○ 小型ボイラー等の個別検定	* "
	○ プレス機械の安全装置等の型式検定	* "

省庁名	検査検定制度名	根拠法令名
建設省	○ 許可工作物の完成検査	* 河川法
	○ 工事の完成検査	* 宅地造成等規制法
	○ 開発工事に関する工事の完了検査	* 都市計画法
	○ 建築物の確認・検査	* 建築基準法
	○ 建築設備の確認・検査	* "
	○ 煙突等の工作物及び昇降機等の確認・検査	* "
	○ 製造施設等の工作物の確認・検査	* "
	○ 工場生産浄化槽の型式の認定	* 浄化槽法
	○ 軌道の運輸開始に係る検査 ※	* 軌道法施行令
	○ 石油パイプライン事業用施設の検査 ※	* 石油パイプライン事業法
○ 自動車道の検査 ※	* 道路運送法	
自治省	○ 製造所等の検査	* 消防法
	○ 検定対象機械器具等の検定	* "
	○ 石油パイプライン事業用施設の検査 ※	* 石油パイプライン事業法
	○ 事業所の新設又は変更の確認 ※	* 石油コンビナート等災害防止法
	○ 特定防災施設等の設置の検査	* "

(注) ※は、他省庁と共管であることを示す。



# 經濟改革研究会

座長	平岩 外四	經濟団体連合会会長
	有馬 朗人	法政大学教授
	大田 弘子	大阪大学客員助教授
	角道 謙一	農林中央金庫理事長
	木内 昭胤	前仏大使
	行天 豊雄	東京銀行会長
	小長 啓一	アラビア石油(株)社長
	小林 陽太郎	富士ゼロックス(株)会長
	小宮山 洋子	日本放送協会解説委員
	鈴木 淑夫	野村総合研究所理事長
	豊田 章一郎	トヨタ自動車(株)会長
	中谷 巖	一橋大学教授
	宮崎 勇	大和総研理事長
	山田 精吾	日本労働組合総連合会顧問
	吉野 良彦	日本開発銀行総裁

特別参与 田中 秀征 総理特別補佐

